

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 ゼット株式会社

コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 池下正憲

TEL 06-6779-1171

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	20,236	△4.0	△164	—	△126	—	△192	—
21年3月期第2四半期	21,069	—	73	—	103	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△9.67	—
21年3月期第2四半期	△2.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	21,004	9,357	44.5	470.72
21年3月期	21,669	9,662	44.6	485.39

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,357百万円 21年3月期 9,658百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△2.9	△70	—	△25	—	△230	—	△11.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	20,102,000株	21年3月期	20,102,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	223,299株	21年3月期	204,190株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	19,879,858株	21年3月期第2四半期	20,040,833株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等により、一部の業種において景況感の改善が見られるものの、企業収益の悪化による設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化、長引く個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましても、消費者の生活防衛による買い控えや低価格志向が強まるなか、価格競争は一段と厳しさを増し、また新型インフルエンザによるスポーツ大会の中止や学級閉鎖等によりスポーツ選手にも影響があり、消費マインドがより一層冷え込み、販売競争の激化も相まって一段と厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,236百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業損失は164百万円(前年同四半期は営業利益73百万円)、経常損失は126百万円(前年同四半期は経常利益103百万円)、四半期純損失は192百万円(前年同四半期は四半期純損失40百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①スポーツ事業

## (卸売部門)

卸売部門は、総じて少子化に加え新型インフルエンザによる消費マインドの低下の影響により苦戦を強いられました。その中当社において、今シーズンよりプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」とホームゲーム用ユニホーム関連のオフィシャルサプライヤー契約を締結し、「ゼット」野球用品の露出効果を高めるとともに、販売促進活動を強化し、一定の好評価を得ました。しかしながら、個人消費の低迷、少子高齢化、競争激化の影響により、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、前期に続きランニング市場は好調に推移したものの、野球・ソフト用品、サッカー用品等の苦戦があり、低調に推移いたしました。「ライフスタイル」マーケットも、特に個人消費の低迷の影響は大きく、またトレンドの変化によるグローバルブランドの人気の低下したことや価格競争の激化等もあり、フットウェア、スポーツアパレルとも大苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。一方「ボディケア」マーケットは、健康志向の高まりや「コンプレッション」アンダーウェアの販売が好調に推移していることもあり、堅調に推移しました。

この結果、売上高は19,003百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

## (製造部門)

製造部門は、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたものの、卸売部門の影響を受け、野球・ソフト用品は苦戦を強いられました。健康関連用品においては、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」ブランドは競合商品が増加したなか堅調に推移いたしましたが、「加圧」トレーニング専用ウェアが苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は395百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

## (小売部門)

小売部門は、総じて個人消費の低迷の影響が大きく、アパレル・フットウェアは、トレンドの変化や消費者の低価格志向に対応すべく、クリアランスセールを例年より早く実施するとともにユーザーに対するライフスタイルの新しい提案を積極的に仕掛けましたが、苦戦を強いられました。一方アウトドア用品は、健康志向の高まりのなか富士山登山の人気による女性客の増加等もあり堅調に推移しましたが、全体をカバーするに至らず苦戦を強いられました。

この結果、売上高は569百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

## (その他部門)

物流部門は、益々小口多頻度出荷や流通加工の増加によりコストアップするなか、卸売部門の影響による取り扱い高の減少により苦戦を強いられました。スポーツ施設運営は、会員数のアップを図るべく独自の販売促進活動の強化や「加圧」トレーニングプログラムを積極的に取り入れましたが、苦戦を強いられました。なお、平成21年4月に設立しましたスポーツ用品業界に特化した共同物流の合弁会社㈱ジャsproは、当第2四半期連結累計期間末までは当社の物流しか取り扱いをしておりません。

この結果、売上高は254百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

上記の結果、スポーツ事業の売上高は20,223百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業損失は125百万円(前年同四半期は営業利益124百万円)となりました。

## ②アパレル事業

個人消費の低迷の影響は予想以上に大きく、買い上げ客数は伸び悩み、業績は当初計画に届かず苦戦が続いているため、平成21年9月開催の取締役会において、アパレル事業からの撤退を決議いたしました。

この結果、アパレル事業の売上高は13百万円（前年同四半期は売上高1百万円）、営業損失は39百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）となりました。

(注) 所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ664百万円減少いたしました。

流動資産は14,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が530百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,175百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は6,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が60百万円増加したものの、建物及び構築物が59百万円及び敷金が37百万円減少したこと等によるものであります。

### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は11,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少いたしました。これは主に、固定負債が25百万円増加したものの、短期借入金が55百万円、未払法人税等が127百万円、賞与引当金が51百万円減少したこと等により流動負債が385百万円減少したことによるものであります。

### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は9,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したものの、剰余金の配当139百万円及び当第2四半期純損失192百万円を計上したこと等により、利益剰余金が331百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により800百万円獲得し、投資活動により54百万円使用し、財務活動により216百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し、3,307百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、800百万円(前年同四半期比383百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失156百万円や法人税等の支払額152百万円があったものの、売上債権の減少による収入1,175百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54百万円(前年同四半期比14百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、216百万円(前年同四半期は25百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、短期借入金純減少額100百万円や長期借入金の返済による支出184百万円、配当金の支払額138百万円があったこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、今後の見通しを勘案の上、平成21年8月7日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細は、本日（平成21年11月9日）公表の「業績修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,307	2,776
受取手形及び売掛金	8,725	9,900
商品及び製品	2,415	2,414
仕掛品	83	80
原材料及び貯蔵品	98	94
繰延税金資産	185	224
その他	186	144
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	14,980	15,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,287	4,295
減価償却累計額	△2,618	△2,567
建物及び構築物(純額)	1,669	1,728
土地	2,443	2,443
その他	1,028	970
減価償却累計額	△841	△807
その他(純額)	187	162
有形固定資産合計	4,299	4,334
無形固定資産		
その他	54	55
無形固定資産合計	54	55
投資その他の資産		
投資有価証券	735	675
長期貸付金	47	49
敷金	467	504
繰延税金資産	31	38
その他	522	485
貸倒引当金	△138	△92
投資その他の資産合計	1,666	1,660
固定資産合計	6,020	6,051
繰延資産		
開業費	3	6
繰延資産合計	3	6
資産合計	21,004	21,669

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,007	8,017
短期借入金	686	742
未払法人税等	38	165
未払消費税等	40	61
賞与引当金	310	362
その他	495	615
流動負債合計	9,578	9,964
固定負債		
長期借入金	648	677
繰延税金負債	4	—
退職給付引当金	312	302
その他	1,103	1,062
固定負債合計	2,068	2,042
負債合計	11,647	12,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	5,253	5,585
自己株式	△38	△35
株主資本合計	9,188	9,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	135
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	1	—
評価・換算差額等合計	168	134
少数株主持分	—	3
純資産合計	9,357	9,662
負債純資産合計	21,004	21,669

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,069	20,236
売上原価	16,433	15,846
売上総利益	4,636	4,390
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	508	431
運賃及び荷造費	384	337
賃借料	257	243
役員報酬及び給料手当	1,517	1,526
貸倒引当金繰入額	8	56
賞与引当金繰入額	327	294
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
減価償却費	94	87
その他	1,458	1,578
販売費及び一般管理費合計	4,563	4,555
営業利益又は営業損失(△)	73	△164
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	11
受取賃貸料	13	11
業務受託料	13	8
その他	21	32
営業外収益合計	62	65
営業外費用		
支払利息	13	9
売上割引	12	12
その他	6	5
営業外費用合計	33	28
経常利益又は経常損失(△)	103	△126
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	15
特別利益合計	9	15
特別損失		
固定資産除却損	4	—
減損損失	24	23
事業撤退損	—	21
投資有価証券評価損	10	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	41	44
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71	△156
法人税、住民税及び事業税	9	27
法人税等調整額	105	28
法人税等合計	115	56
少数株主損失(△)	△3	△19
四半期純損失(△)	△40	△192



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71	△156
減価償却費	99	95
減損損失	24	23
事業撤退損失	—	14
有形固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△361	—
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	13	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,214	1,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	341	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	△841	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	5	△20
その他	243	△159
小計	738	949
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△322	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59	△54
無形固定資産の取得による支出	△9	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	8	8
長期貸付けによる支出	△10	△6
その他	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	300	200
長期借入金の返済による支出	△147	△184
配当金の支払額	△139	△138
少数株主からの払込みによる収入	14	16
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	△216
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373	530
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	2,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,439	3,307

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,068	1	21,069	—	21,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,068	1	21,069	—	21,069
営業利益又は営業損失(△)	124	△51	73	—	73

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,223	13	20,236	—	20,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,223	13	20,236	—	20,236
営業損失(△)	△125	△39	△164	—	△164

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。